

令和7年度 第4回藤沢市中学校給食検討委員会

日時 2025年（令和7年）10月29日（水）
午後3時から

場所 藤沢市役所分庁舎4階 4-2、3会議室

1 開会

2 議題

（1）検討結果報告書の内容（案）について

（2）今後のスケジュールについて

○11月中に検討委員会報告書の内容を確定させ、その内容をうけて教育委員会としての実施方針を策定します

○決定した実施方針を2月の議会で報告するとともに、校長会へ報告します

○検討委員会の検討報告及び実施方針を市ホームページに掲載します

3 その他

4 閉会

以 上

資料 検討結果報告書の内容（案）について

(案)

藤沢市中学校給食検討委員会
～検討結果報告～

2025年(令和7年) 月

目 次

1 はじめに	P1
2 現行方式の給食導入の経過	P2
3 藤沢市の中学校給食の現状	P4
4 アンケートの実施	P6
5 課題分析	P10
6 学校給食を取り巻く現状	P12
7 当委員会の結論	P13
8 付帯意見	P18
(参考資料)	
・藤沢市中学校給食検討委員会設置要綱	P20
・藤沢市中学校給食検討委員会委員名簿	P22
・藤沢市中学校給食検討委員会開催経過	P23
・中学校給食に関するアンケート内容及び結果	P24

1 はじめに

藤沢市の中学校給食は、2013年(平成25年)に示された藤沢市中学校給食検討委員会による検討結果報告を受けて、同年に教育委員会が策定した「中学校給食実施にあたっての基本方針」に基づき、2014年(平成26年)からランチボックスによる選択制デリバリー方式により開始されました。

当委員会は、中学校給食の喫食率の高まりや国による給食費無償化の動きを受け、開始から10年を越えた中学校給食のあり方を今一度検討するため、設置されました。

当委員会では、藤沢市立中学校に在籍する生徒の食をとりまく現状、中学校給食の現状と方向性、その他の中学校給食における食育の課題整理などを行い、中学生や保護者、教職員に給食アンケートを実施するとともに、今後の中学校給食について議論を重ねてまいりました。

これら検討の内容を踏まえ、報告書として提出いたします。

2 現行方式の給食導入の経過

(1) 導入前の歴史

藤沢市の中学校給食は、1964年(昭和39年)にミルク給食を開始し、その後市内に設置された4つの給食センターから13校中7校に完全給食が提供され、6校ではミルク給食が実施されていました。

1979年(昭和54年)に示された藤沢市新総合計画のなかで、小学校の給食について、単独調理場方式で進める方針が打ち出されました。中学校給食は、これを受けた検討の結果、次の理由により中止することとなりました。

- ①喫食時間が短いこと、一部女子生徒の過度な痩身思考による残食が多く、給食を続けていくほど残菜が増えることが見込まれること、
- ②給食実施校と未実施校で配膳時間が異なることによる日課表の差、
- ③小学校の単独校化や小中学校の新設に多額の費用が掛かり、既存未実施校や新設校での給食実施が見込めない、

このことから、藤沢市における中学校の完全給食は1980年(昭和55年)3月で中止となり、同年4月よりすべての中学校でミルク給食となりました。

(2) 導入の経過

2011年(平成23年)、全国の82.4%で実施されていた中学校給食に関する藤沢市の現状整理や共働き世帯増加により給食実施の要望が増えたことなどを受け、藤沢市中学校給食検討委員会が設置され、中学生を取り巻く食環境や給食が担う役割、実現可能な実施方法等検討されました。

その結果、単独校方式、センター方式及びデリバリー方式の3つの方式が詳細に比較されたものの、それぞれにメリットもデメリットもあったことから、同委員会の結論では、一つの方式に絞り込むことはされませんでした。

それを受けて、市教育委員会で検討された結果、次の理由から現行の選択制デリバリー方式での給食が選択されました。

- ①給食を希望する声がある一方で、長年藤沢市の中学校生活の基本として広く定着していることから、弁当を通した子どもとの関わりを希望する保護者への配慮
- ②平成24年度に中学校において新学習指導要領が全面実施され、授業時間数が増加したことにより配膳や片付けの時間を確保することが非常に困難であること
- ③藤沢市役所本庁舎の建て替えをはじめとする公共施設の老朽化対策や社会保障費の増加、災害対策など財政面への配慮

この検討委員会からの報告を受け、2013年(平成25年)に藤沢市教育委員会として「中学校給食実施にあたっての基本方針」を策定し、2014年(平成26年)11月から順次各校での選択制デリバリー給食を開始しました。

(3) 導入後の拡大の経過

2014年(平成26年)に2校の試行から始まった選択制デリバリー給食は、安定した供給をするために調理業者の供給能力や喫食率の見込みなどを勘案しながら、毎年2～3校ずつ提供が開始され、2019年(令和元年)に全19校での提供に至りました。市内を南部と北部にわけ、2017年度からは調理業務を担う業者についても1社から2社に拡大し、安全な給食提供環境が整いました。

3 藤沢市の中学校給食の現状

(1) 現在の実施内容

藤沢市の中学校給食は、「選択制デリバリー方式」で実施されています。この方式は、調理業務を委託された民間業者が調理を行い、ランチボックスに一人分が盛り付けられた状態で生徒へ提供されます。

栄養バランスに配慮した献立で、望ましい食習慣の育成や食育が推進されています。パソコンやスマートフォンで1日単位から予約できるため、給食と持参弁当を家庭の都合に合わせて選択できます。

献立の作成は、市の栄養士が行っており、使用する食材も原則として小学校と同じものが使用されています。単一の献立により提供されているため、食物アレルギーや宗教上の理由により喫食できない献立の日は、給食を選ぶことはできません。ただし、食物アレルギーに関しては、特定のアレルゲンが続いて特定の生徒が喫食できない日が続くことがないように、献立で配慮されています。

(2) 喫食率の推移

中学校給食の喫食率は、令和3年度から令和6年度までの年間平均が 25.2%、26.5%、29.6%、36.6%、令和7年度は4月時点で 40.6%と、右肩上がりに推移しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の対策のため、保護者や生徒を対象にした試食会の実施を控えていましたが、令和4年度以降は試食会を再開し、以降は徐々に喫食率が上昇しています。

(3) 食育の取組

平成26年度に中学校給食が始まったのち、平成28年度に学習指導要領が改訂され、学校における食育の推進が明確に位置付けられました。

中学校での食育については、年間指導計画を作成し、栄養教諭を中核とした教職員で計画的に実施しています。具体的には家庭科での食育や、栄養教諭による朝食の講話、年4回発行する食育だよりなどが挙げられます。

中学校での給食の時間における食に関する指導は、具体的には献立表での食育情報の掲載や月4回程度の校内放送の実施をしています。

(4) 昼食時間の現状

本市の中学校の昼食時間は、学校によって差はありますが、15 分確保している学校が最も多くなっています。昼食時間は 15 分でも、4 時間目から昼食時間までの準備時間や、その後の昼休み、5 時間目までの時間を合わせると 45～50 分は確保されています。昼食時間を過ぎて昼休みに入っても食事を続けてよいことにはなっているものの、実際には委員会や部活の集まりがあつたりする場合もあり、昼休みの時間に落ち着いて食事をするのは難しいという声もあります。一方で、最終下校時刻が決まっている中で、昼食時間を延ばすことは、部活動を含む様々な教育活動時間の短縮に直結することから、学校にとって簡単なことではありません。

昼食時間については、学年が上がるにつれて学校生活にも慣れ、食べる時間としてはちょうどよいと感じる生徒もいる一方で、時間内に食べきれないと感じる生徒もいるのが現状となっています。

4 アンケートの実施

(1) 調査の目的

藤沢市中学校給食検討委員会において、これからの中学校給食の方向性を考えるうえで、生徒や保護者の意見や考えを把握し、検討の基礎資料とするためにアンケート調査を実施しました。

(2) アンケート調査実施状況

- ①調査方法:生徒、保護者、教職員に向けて Google フォームの URL を配布し、
回答を依頼
- ②調査期間:2025年(令和7年)6月23日～7月11日
- ③回答状況:生徒(市内全19校の生徒) 8, 841人
保護者(市内全19校の保護者) 4, 306人
教職員(市内全19校の教職員) 309人

(3) 調査結果の注意事項

- ①回答の中に、各質問項目において未記入等の箇所があるため、各質問における総数と有力回答数が合致しない場合がある。
- ②比率については、小数第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100%とならない場合がある。
- ③複数回答を求めた質問では、回答者数を基数として回答率を算出しているため比率の合計は100%を超える。

(4) アンケート調査結果について(抜粋)

アンケートの質問数は生徒12問、保護者7問、教職員2問で実施しました。(集計結果については参考資料参照)報告書では一部を抜粋して以下に掲載します。

①現状の喫食状況、給食に関する意見について

・昼食に主に何を食べていますか

【生徒(回答8, 810人)】

	(カッコ内順位)
家庭で作ったお弁当	56.0% (1)
給食(デリバリー給食)	43.5% (2)
市販のおにぎり、パン	0.3% (3)
市販のお弁当	0.1% (4)

「家庭で作ったお弁当」を選択している生徒の 56.0%に次いで、「給食(デリバリー給食)」を選択している生徒が 43.5%となりました。

・給食を選択している理由を教えてください(複数回答)

【給食を食べていると回答した生徒(回答3, 802人)】

【お子様が給食を食べていると回答した保護者(回答2, 092人)】

	生徒 (カッコ内順位)	保護者 (カッコ内順位)
おいしいから	25.8% (4)	9.2% (7)
栄養バランスがいいから	39.6% (3)	69.6% (2)
持ち物が軽くなるから	42.6% (2)	33.7% (3)
家庭や友人などからすすめられたから	15.0% (6)	1.1% (9)
衛生的だと思うから	5.4% (9)	24.1% (5)
安いから	24.3% (5)	27.1% (4)
好きだから	8.8% (7)	—
子どもが給食を希望するから	—	10.1% (6)
家庭弁当を作る負担を減らしたいから	66.1% (1)	86.1% (1)
周りが食べているから	5.5% (8)	1.6% (8)

【生徒】

「家庭弁当を作る負担を減らしたいから」(66.1%)、「持ち物が軽くなるから」(42.6%)が上位という結果になりました。次いで「栄養バランスがいいから」、「おいしいから」が選定理由として上がっていることから、本市の給食は栄養バランスがよく、おいしい給食であるという評価を生徒から得られていることが分かりました。

【保護者】

「家庭弁当を作る負担を減らしたいから」(86.1%)という結果となり、給食提供によって、保護者の家事の負担軽減に寄与しているという結果になりました。また次いで「栄養バランスがいいから」が選定理由として上がっており、本市の給食が保護者目線でも栄養バランスのよい給食として評価を得ていることが分かりました。

②今後の給食の在り方について

・給食を通して知ったこと、学んだことは何ですか(複数回答)

【生徒(回答3, 798人)】

	(カッコ内順位)
偏りがなく栄養バランスのとれた食事をする大切さ	46.8%(1)
特にない	31.8%(2)
みんなで楽しく食べることの大切さ	29.1%(3)
季節の旬のものや調理方法、献立のたて方など食材に関する知識	19.6%(4)
地産地消について	19.0%(5)
自然の恩恵や食に関わる人たちへの感謝の気持ち	18.0%(6)
日本の行事食や地域の郷土料理、特産物などの食文化	14.3%(7)
その他	1.8%(8)

「偏りがなく栄養バランスのとれた食事をする大切さ」が 46.8%と最多ではありますが、次いで「特にない」が 31.8%という結果になりました。

③今後の改善点について

・今の給食をより良くするために、変わって欲しいと思うことはどれですか(複数回答)

【給食を食べていると回答した生徒(回答3, 720人)】

【お子様が給食を食べていると回答した保護者(回答2, 021人)】

	生徒 (カッコ内順位)	保護者 (カッコ内順位)
おかずの温度	52.7%(1)	44.1%(2)
給食時間の長さ	49.9%(2)	47.4%(1)
味つけ	43.4%(3)	33.9%(3)
量の調整	35.0%(4)	23.8%(4)

「給食時間の長さ」、「おかずの温度」と回答した人は生徒、保護者ともに多いという結果でした。次いで「味つけ」、「量の調整」となりました。

・ごはんやおかずの量はどうです(どうでした)か

【給食を食べていると回答した生徒(回答3, 825人)】

	(カッコ内順位)
ちょうどよい	63.1%(1)
多い	25.0%(2)
少ない	11.8%(3)

ごはんやおかずの量についての回答でも「ちょうどよい」が 63.1%と過半数である一方、「多い」「少ない」という回答を合わせると 36.8%という結果になりました。

・今の給食で、何が改善されたら食べさせたいと思いますか(複数回答)

【お子様が給食を食べていないと回答した保護者(回答2, 144人)】

	(カッコ内順位)
全員が食べるようになったら	47.8%(1)
注文の予約の締め切り期限や払い込みの方法が変わったら	35.3%(2)
おかずが温かくなったら	28.5%(3)
給食時間が長くなったら	26.4%(4)
味つけが良くなったら	24.1%(5)
その他	15.2%(6)
量が調整できるようになったら	14.7%(7)
見た目(いろどり)が良くなったら	7.1%(8)

「全員が給食を食べるようになったら」(47.8%)が最も多いという結果となり、現在給食を選択していない家庭の保護者は選択制ではなく、全員喫食となることを望んでいるということが分かりました。

5 課題分析

(1) 喫食率の上昇と提供体制のひっ迫

中学校給食の喫食率は徐々に増加しており、2025年(令和7年)4月の喫食率は40.6%でした。調理業務は、藤沢市を南部9校、北部10校に分けて調理業者2社に業務を委託しています。令和6年度の平均注文数は北部 1,580 食、南部 1,870 食でした。

各業者の調理限度食数は、北部で 2,000 食、南部で 2,300 食です。喫食率の上昇に伴い、調理限度食数を超える日もあります。現在は調理限度食数を超える日が連日ではないことや、調理や盛り付けの負担が大きい献立が続かないように設定したり、また盛り付け担当者の人員を調整する等の業者の工夫等で対応している状況です。また、配送可能な範囲内に同規模の提供が可能な調理業者もありません。

これらのことから、今後さらに喫食率が上がり、調理限度食数を常に超えるような状況になると、中学校給食を希望する生徒全員に届けることができなくなるおそれがあります。

(2) 食育の推進

中学校での給食の時間における食に関する指導は、選択制のため全員が同じ昼食を取っている状況にないことから、小学校と同様の指導はできておらず、献立表での食育情報の掲載や月4回程度の校内放送の実施をしています。

「食に関する指導の手引き第2次改訂版(平成31年3月文部科学省)」では、学年段階ごとの目指す資質・能力の中で、中学校及び小学校において習得すべき項目が示されており、小中学校で切れ目のない食育の推進が求められていますが、これが実現されているとは言い難い状況です。

また、令和7年度中学校給食アンケートの結果によると、「給食を通して知ったこと、学んだことは何ですか」という問いに対して 31.8%の生徒が「特にない」と回答しており、給食の時間における食に関する指導については、内容の面からも結果からも不十分であることを裏付ける結果になりました。

(3) 昼食時間

本市の中学校の昼食時間は、15分を設定している学校が最も多くなっています。食缶方式の給食を実施している他市の中学校では、20分から35分の学校が多い中で、短い時間といえます。

デリバリー方式の給食では、食缶方式と比較すると、配膳などの準備にほとんど時間がかからないため、短い時間で給食を食べ始めることができますが、それでも、中学校給食に関するアンケートの中にも、「今の給食を良くするために変わってほしいと思

うことはどれですか」という質問に対して「給食時間の長さ」と回答した方が、生徒、保護者ともに多く見られました。

6 学校給食を取り巻く現状

(1) 全国・県内各市町村の実施状況

全国の公立中学校の生徒数に対する完全給食実施状況は、令和6年度学校給食実施状況調査の結果で 98%です。ただし一部の自治体で選択制の学校給食を実施していることと、重度のアレルギー等の理由から弁当を持参している生徒が存在していることから、喫食数ベースでは 89.2%となっています。

神奈川県内の給食実施状況は、藤沢市と同様の選択制デリバリー方式を実施している自治体が 7 市 1 町、全員喫食の食缶方式は 11 市 11 町、ミルク給食は 2 町です。

選択制デリバリー方式 (7市)	横浜市(R8 年度全員制移行予定) 相模原市 (R8 年度全員制移行予定、現在は学校ごとにデリバリーとセンターの併用) 鎌倉市 茅ヶ崎市(R7 年 5 月から全校実施開始) 座間市 伊勢原市 藤沢市
全員給食 (11 市 11 町) 食缶方式	川崎市 横須賀市 厚木市 大和市 平塚市 三浦市 逗子市 海老名市 小田原市 秦野市 南足柄市 葉山町 寒川町 中井町 大井町 松田町 山北町 愛川町 二宮町 開成町 箱根町 湯河原町
ミルク給食(2町)	大磯町(選択制導入後中止) 真鶴町(公約では全員制給食)

(2) 無償化への体制整備

2025 年(令和 7 年)2 月 25 日の自由民主党、公明党及び日本維新の会の合意において、「給食無償化は小学校を念頭に、地方の実情等を踏まえ 26 年度に実現する。中学校への拡大もできるだけ速やかに実現する。」とされています。

また、同年 6 月 13 日に閣議決定された、いわゆる「骨太の方針」では、給食費の無償化について「令和8年度予算の編成過程において成案を得て、実現する。」とされています。

これらのことから、将来、国によって中学校給食も無償化されることも念頭に置いておく必要があります。

中学校給食が無償化された場合には、公平性の観点から全員制に移行せざるを得ず、その状況にも対応できる体制の構築が必要です。

7 当委員会の結論

(1) 選択制か全員制かについて

当委員会では、5課題分析のうちの「(2) 食育の推進」に関し、生徒に対するアンケート結果で、「給食を通して知ったこと、学んだこと」が「特にない」との回答が 31.8%に上ったことを大変重く受け止めました。中学校給食導入時に教育委員会が策定した「中学校給食実施にあたっての基本方針」では、中学校給食の実施目的として「給食を通しての食育の推進」が掲げられていますが、十分な食育の推進がされたとは言えない状況にあります。

この状況を踏まえると、当委員会としては、小学校からの6年間に引き続き、義務教育の9年間継続した食育を実施する必要性があり、そのため、生徒が食に関する知識を正しく身に着けるため、生きた教材としての給食が大変重要であることから、全員制に移行すべきと考えます。

さらに、国による無償化も視野に入れると、その必要性はなお高いものと考えます。

(2) 実施方法の比較

次に、全員制で実施することを前提に、実施方法を比較します。

実施方法には、主に自校方式、親子方式、センター方式、デリバリー方式があります。ただし、「5課題分析」で分析したように、調理業者のみで提供するデリバリー方式は、全員制で実施するのに必要となる提供数を確保できないことから、除外します。

なお、当委員会における各実施方式の概要は次のとおりです。

方式	概要
自校方式	中学校内の給食室で調理、配送なし 食缶での提供
親子方式	小学校内の給食室(親)で調理し、近隣の中学校(子)へ配送 食缶での提供
センター方式	給食センターで調理し、各中学校へ配送 食缶またはランチボックスでの提供
デリバリー方式	調理業者の調理場で調理し、ランチボックスに盛付後、各中学校へ配送 ランチボックスでの提供

ア 自校方式

すべての中学校に新たに調理場を整備する必要がありますが、大半の中学校では、現状の敷地内にその余地がありません。

また、それ以外の中学校についても、車両の動線について、安全性確保の観点

からの生徒の活動動線との関係も含めて詳細に検討する必要がある、その結果、実現不可となる可能性もあります。

以上のことから、全校での自校方式の実現は、困難な状況にあります。

イ 親子方式

親となる小学校の大半で調理場を拡張する必要がありますが、そのための敷地の余地がない小学校があることから、現状の小学校の敷地では、すべての中学校に親となる小学校を組み合わせることができません。また、仮に敷地の問題がクリアできたとしても、拡張工事期間中はその小学校の給食提供を一時停止する必要があるという課題もあります。

これらのことから、全校での親子方式の実現も困難な状況にあります。

ウ センター方式

(1) 調理業者のデリバリー形式との併用による実現可能性

市では、環境事業センター旧南部収集事務所跡地を候補地として、学校給食センターの整備について検討されており、これが実現すれば6,000食規模の提供が可能となります。

全員への提供には10,000食の提供体制が必要となることから、学校給食センター単体では賄うことができませんが、現状の調理業務の委託によるデリバリー方式も継続することで、全員制の実現が可能となります。

(2) 食缶方式とランチボックス方式の比較

食缶方式は、主食、主菜、副菜のすべてを温かい状態で提供できることや小学校と同様であることから、中学校に関してもこれを望む声が根強くあります。ただ、デリバリー方式では取り入れることができないことから、全員制の実施にはセンター方式とデリバリー方式を併用せざるを得ない中では、全校で食缶方式を実施することはできません。

全校で実施できなければ、全校で統一的な食育を行うことが難しくなることや、学校間で授業や部活動時間に差が生じる等の支障があることから、消極的にならざるを得ません。また、各フロアへの運搬時間や配食時間がかかり日課に大きな影響を与えること及び食缶を荷受けするための大規模な改修工事が必要な配膳室が多数あり移行に時間を要することが課題です。これに対して、ランチボックス方式は、全生徒へ同一の献立の提供が行えるため統一的な食育が実施しやすいこと、配膳室の大規模な改修が不要であること、日課への影響が食缶方式と比較して小さいこと等の点が、食缶方式と比べて優位であると言えます。

なお、各実施方式の内容比較は次のとおりとなります。

比較項目	自校方式 (食缶形式)	親子方式 (食缶形式)	センター方式 (食缶形式)	センター方式とデリバリー方式 の併用 (ランチボックス形式)
イニシャル	101 億円	84 億円	80～106 億円	44 億円
ランニング(15 年間)	125 億円	132 億円	113～144 億円	138 億円
想定費用合計	226 億円	216 億円	193～247 億円	182 億円
特記事項			センター方式(食缶)は、自校方式か親子方式と組み合わせる、またはセンターを2つ整備することで全員分の調理が可能のため、金額に幅があります	調理業者のデリバリー形式とセンター方式のランチボックス形式の併用
アレルギー対応	対応可能だが、施設や人員により対応限界がある		対応可能だが、対応アレルギーの品目に制限がある	
学校ごとの献立	各校それぞれの行事に合わせた対応が可能	小中学校での行事に違いがあるため難しい	統一献立のため対応は難しい	統一献立のため対応は難しい
配膳方法	クラスでの盛付けが必要	クラスでの盛付けが必要	クラスでの盛付けが必要	盛付けられたものを受け取る
日課への影響	配膳時間への考慮が必要	配膳時間への考慮が必要	配膳時間への考慮が必要	比較的少ない
献立内容	量:調整可能 温度:温かい	量:調整可能 温度:温かい	量:調整可能 温度:温かい	量:一食分の量を盛り付けて提供 温度:食中毒防止のため、おかずは冷却 汁物とご飯は温かい
実現可能性	×	×	△	○

(3) 結論

以上のことから、全員制を実現するための方式については、全員が同じ給食を食べることによる食育の推進と学校現場への過度な負担とならない配慮、またなるべく早い全員給食の実施に向けた期間や費用面を考慮した方式が望ましく、給食センターを整備してのデリバリー方式が望ましいと考えます。

8 付帯意見

検討委員会での審議において、中学生の食を取り巻く環境を整理し、健全な食に関する知識を培うこと、また安心して安全な給食を継続的に提供できる環境を整えるため、給食センターの新設による給食提供の安定化を図り、全員制の給食を実現することで食育を進めていくことについて報告がありましたが、加えて次の2点についても付記し意見とします。

(1) 給食運営の構築

全員喫食を実施するに当たり、学校現場に過度な負担とならないよう十分な配慮の上で給食運営の制度を構築すること。

(2) 給食時間の確保について

生徒及び保護者へのアンケートに、「給食時間を延ばしてほしい」という旨の意見が多く見られること、また食育の充実を図るため、各校の状況にあわせ可能な範囲で十分な給食時間を確保するよう努めること。

以上